

奈良県福祉・介護人材確保協議会の設置について

1. 設置目的

福祉・介護の人材の確保・定着に向け、人材確保・育成、労働環境改善等の取り組みに関する協議を行うとともに、協働連携して取り組みを実践する。

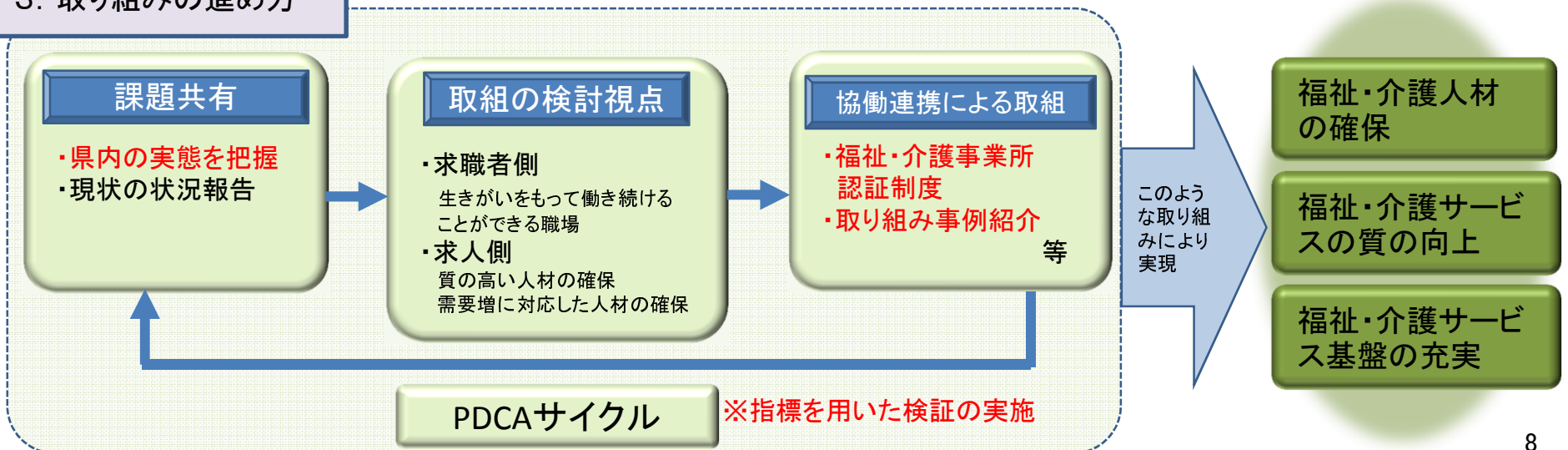
2. 協議会の役割

- ①福祉・介護人材の確保に向けた協働連携での取り組みなど**具体的な方策についての協議**を実施
- ②協議に基づき、県、事業所、学校、職能団体、民間企業等の**関係機関の協働連携による取り組み**を実施
- ③より効果的・効率的に協議会での取り組みを継続実施するため、協議会で実践した**取り組みの効果検証**及びその結果**必要な対応策の協議**を実施

共通目標

積極的な参入促進や、職員の資質向上・処遇改善など県内の福祉・介護業界のレベルアップに取り組むことにより、福祉・介護人材の確保・定着を推進するとともに、福祉・介護サービスの質の向上、地域における福祉・介護サービス基盤の充実を図る

3. 取り組みの進め方



4. 協働連携の取り組み(案)

1. 「福祉・介護人材確保」の状況の分析・把握

(1) 協議会において協働連携で取り組む具体的方策の検討の基礎資料を収集するため、実態調査を行う。(H27)

- ① アンケート調査 2000事業所
- ② 聞き取り調査
 - 事業所 200事業所
 - 職員 400名
 - 求職者 100名

(2) 福祉・介護人材確保に関する取り組みの効果を検証するため、指標を用いて定期的に実態把握を行う。

指標(案): 職種別の離職率、人材確保状況 等

2. 「奈良県福祉・介護事業所認証制度」の導入

安心できる人材育成体制や就労環境の整った事業所を「認証事業所」としてホームページ等で公表することにより、事業所における就労環境等の整備を促進、新たな介護人材の確保を図る。

(H27) 認証制度の導入準備

事業所における就労環境等の実態、学生の就職活動における情報ニーズ等の調査を踏まえて、認証制度における評価項目の検討

3. 「福祉・介護事業所取り組み事例紹介事業」の実施

県内の福祉・介護事業所の仕事内容や先駆的な取り組み事例をホームページの動画等で紹介。

- ・学生や一般県民に対して: 福祉・介護の仕事を知ってもらうことにより、福祉・介護職への参入促進を図る。
- ・福祉・介護事業所に対して: 他事業所の事例を参考にってもらうことにより、サービスの質の向上を図る。